

皆様の豊かな生活と明るい未来を応援します！



Jトラスト株式会社
平成23年3月期決算短信
補足説明資料

2011年 5月

■当社グループの主な取り組みについて

事業再編 M&A

- 消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業ならびに信用保証業務に関する事業を吸収分割の方法により、JTFS(現ロプロ)に承継、Jトラストは当社グループのホールディング業務に特化
- 9/3にロプロの発行済株式の全株式を取得し連結子会社化
- 10/22に株式会社フォーメイトから債権8.6億円の譲受
- 12/1にロプロを存続会社としてJTFSを吸収合併
- 2/2に信用保証業務の拡充を目的として株式会社日本保証を設立
- 4/1にネオラインクレジット貸付株式会社の株式取得(子会社化)、海外市場へ進出

強化

- 中長期的な経営戦略の一つである信用保証業務の拡充に努め、新商品の開発を進める
株式会社西京銀行とは消費者向けの有担保貸付や無担保貸付に対する保証を、また株式会社東京スター銀行とは消費者向け及び事業者向けの有担保貸付に対する保証業務提携を行っており、債務保証残高の積み上げを図る

広報・IR

- 企業理念、行動理念の一新
- IR活動(広告媒体、投資家向け会社説明会等)の充実、株主重視の積極活動
記事広告掲載、投資家向け会社説明会(7/13・14(東京・大阪)、9/3・4東京、2/19東京)の開催、HPの改修
- グループ経営の企画立案・実行機能の強化を目的とし、本社機能を東京都港区虎ノ門へ移転

平成23年3月期連結決算概要

平成23年3月期連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	22年3月期 (累計)		23年3月期 (累計)		前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	16,541	100.00	16,908	100.00	367	2.22	無担保貸付の回収強化に注力したことにより融資残高が減少し、それに伴い貸付金利息が14.1億円、割賦立替手数料が6億円減少したものの、不動産事業における収益が17.4億円、買取債権回収高が5.6億円増加したため
営業費用	3,297	19.94	5,132	30.35	1,834	55.64	不動産事業の急伸に伴い不動産売上原価が14.2億円、短期借入金期中平残の増加に伴い借入金利息が1.7億円増加したため
営業総利益	13,243	80.06	11,776	69.65	▲ 1,467	▲ 11.08	
販管費	9,077	54.88	7,451	44.07	▲ 1,625	▲ 17.91	連結子会社の増加に伴う社員数増加により人件費は9.7億円増加したものの、物件費は経費削減効果により5.3億円減少しており、また無担保貸付の回収強化に注力したことに伴い債権の回収可能性について見直したことにより貸倒費用が20.6億円減少したため
営業利益	4,165	25.18	4,324	25.58	158	3.81	
経常利益	4,303	26.01	4,323	25.57	20	0.48	
当期純利益	4,108	24.84	3,233	19.12	▲ 874	▲ 21.29	前期、投資有価証券売却益5.7億円、事業整理損失引当金戻入額2.6億円に対し、当期、貸倒引当金戻入額2.6億円の計上と特別利益が前期比4.9億円減少しているが、前期、減損損失5.8億円を計上した分、特別損失も前期比5.3億円減少し、税金等調整前当期純利益はほぼ増減なし。法人税、住民税及び事業税が7.1億円、繰越欠損金の減少により法人税等調整額が1.4億円増加したため

平成23年3月期連結決算概要



■事業の種類別セグメントの営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

	22年3月期 (累計)	23年3月期 (累計)	前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	営業利益	営業利益			
金融事業	3,888	4,017	129	3.34	無担保貸付の回収強化に注力したことにより融資残高が減少し、それに伴い貸付金利息、割賦立替手数料が減少したものの、買取債権業務による買取債権回収高の増加、債務保証残高の積み上げによる保証料収入の積み上げにより増加したうえ、貸倒関係費について債権の回収可能性の見直しを行ったことにより減少したため前期比増加となったもの
不動産事業	340	407	67	19.81	キーノートにおいて、戸建分譲事業が堅調に推移したため
その他の事業	64	40	▲23	▲37.12	
計	4,292	4,466	173	4.04	
消去又は全社	▲126	▲141	▲14	—	
連結	4,165	4,324	158	3.81	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

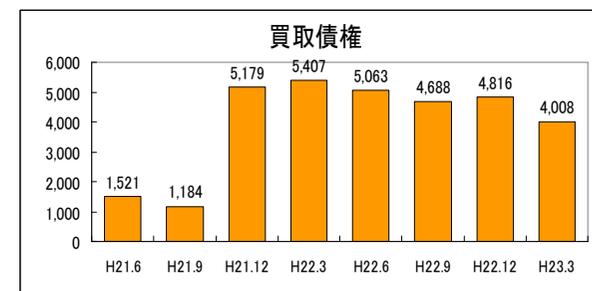
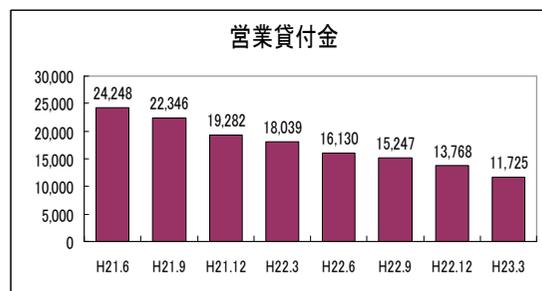
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

	H21.6	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3
商業手形	904	778	1,107	1,497	1,458	1,507	1,750	1,900
営業貸付金	24,248	22,346	19,282	18,039	16,130	15,247	13,768	11,725
割賦立替金	6,122	5,593	4,826	3,825	3,191	2,502	1,952	1,443
買取債権	1,521	1,184	5,179	5,407	5,063	4,688	4,816	4,008
求償権	695	669	460	485	436	460	531	518
長期営業債権	1,306	1,915	2,448	2,776	3,312	2,843	2,843	2,286
債務保証残高	2,700	6,813	8,037	7,536	8,079	8,321	8,862	9,699

単位:
百万円

◎主な商品別残高の推移



コメント

中長期的な経営戦略の一環として、商業手形、買取債権は順調に推移しております。また、債務保証残高についても、保証業務提携を順次拡大しており、順調に残高を積み上げております。営業貸付金において、H21.3に阪急電鉄から譲り受けたステーションファイナンスに対する貸付債権の回収が順調に進んだ結果、営業貸付金は低減傾向にあります。尚、買取債権においてH21.12に大幅に増加している要因は、Jトラストフィナンシャルサービスがトライト株式会社から買取債権を譲り受けたこと(譲受価格41億円)等によるものです。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

	H21.6	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3
不良債権残高(a)	8,725	10,965	10,330	9,531	9,115	7,866	7,493	6,418
貸倒引当金(b)	7,405	7,361	6,555	6,179	6,189	5,183	5,182	3,219
不良債権残高に対する引当率(b)/(a)	84.87%	67.13%	63.45%	64.83%	67.90%	65.90%	69.16%	50.15%

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。

利息返還損失引当金	6,755	7,420	6,891	6,889	6,721	6,537	6,108	5,742
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

債務保証残高(c)	2,700	6,813	8,037	7,536	8,079	8,321	8,862	9,699
債務保証損失引当金(d)	174	233	220	238	264	254	241	203
債務保証残高に対する引当率(d)/(c)	6.45%	3.42%	2.75%	3.16%	3.27%	3.06%	2.72%	2.10%

コメント

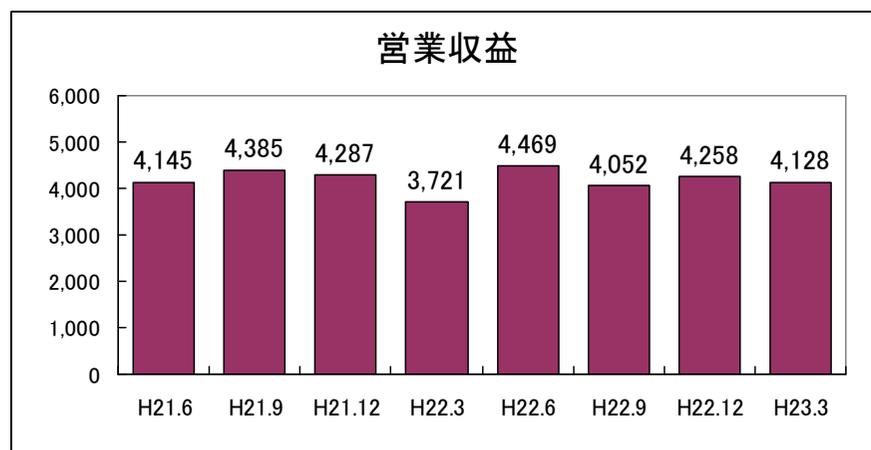
債権残高に対する引当率は、ほぼ横ばいの水準で推移しております。
H23.3期に減少しておりますが、これは今期、無担保貸付の回収強化に注力したことに伴い、債権の回収可能性について見直しを行った結果、貸倒費用が大幅に圧縮することができたことによるもので、十分な引当水準を確保できております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■ 営業収益

単位:百万円

	H21.6	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3
受取割引料	28	24	24	32	23	34	37	46
貸付金利息	1,281	1,210	1,006	875	866	805	667	620
買取債権回収高	759	743	189	414	176	557	1,029	907
割賦立替手数料	350	329	291	252	209	169	132	104
不動産事業売上高	106	248	943	126	773	577	972	843
その他の金融収益	1,436	1,501	1,429	1,700	2,081	1,538	1,086	1,116
その他営業収益	184	328	403	319	338	369	332	489
営業収益	4,145	4,385	4,287	3,721	4,469	4,052	4,258	4,128



コメント

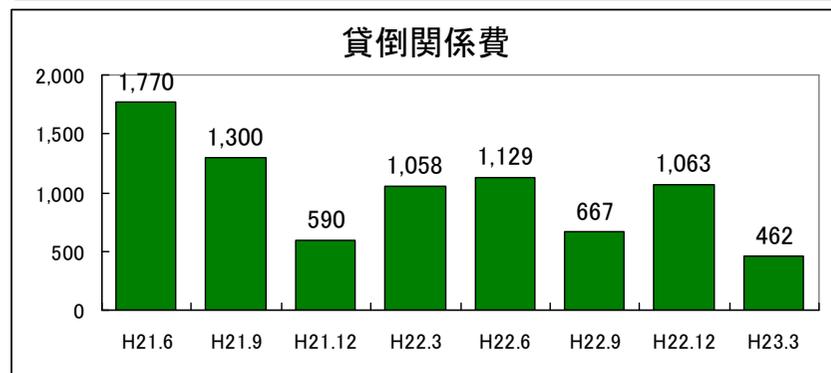
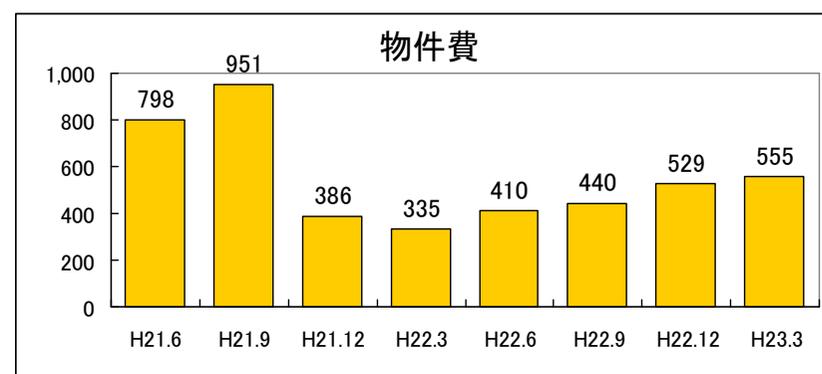
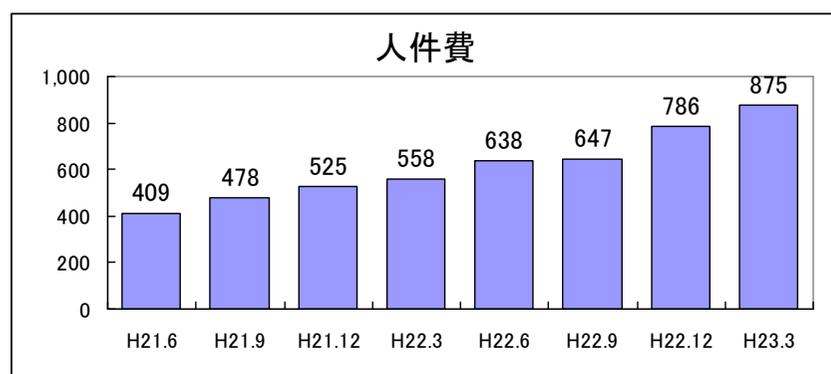
貸付金利息、割賦立替手数料については、債権の回収が順調に進んだ結果、融資残高が減少し、前期比遞減傾向にあります。不動産事業売上高や好調な債権買取業務によるその他の金融収益が大きく寄与し、安定的な収益水準を維持しております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H21.6	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3
人件費	409	478	525	558	638	647	786	875
物件費	798	951	386	335	410	440	529	555
貸倒関係費	1,770	1,300	590	1,058	1,129	667	1,063	462
販売費及び一般管理費	2,978	2,730	1,502	1,952	2,177	1,756	2,379	1,894



コメント

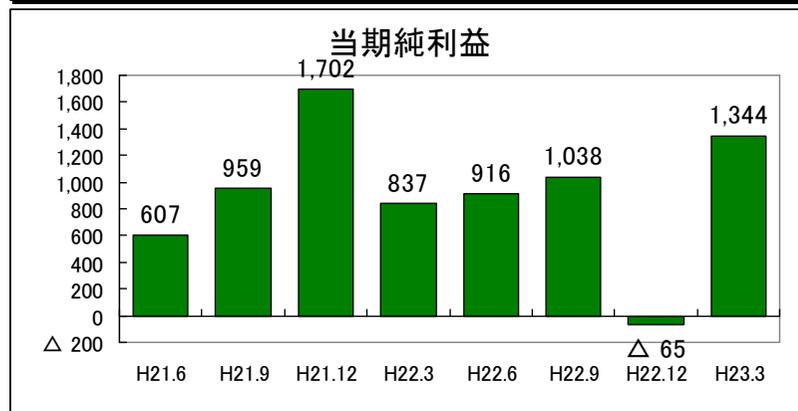
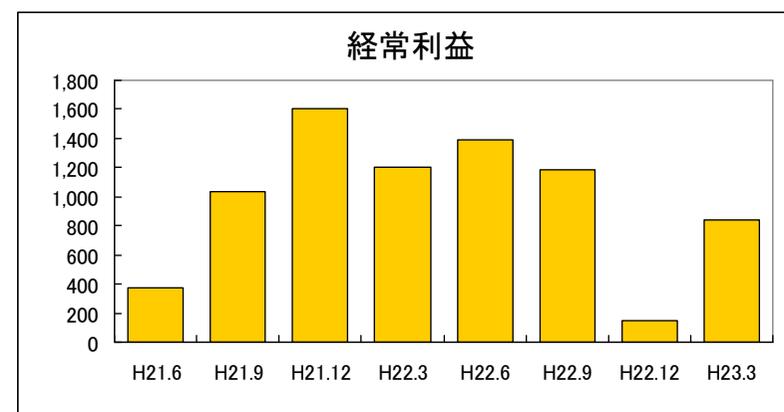
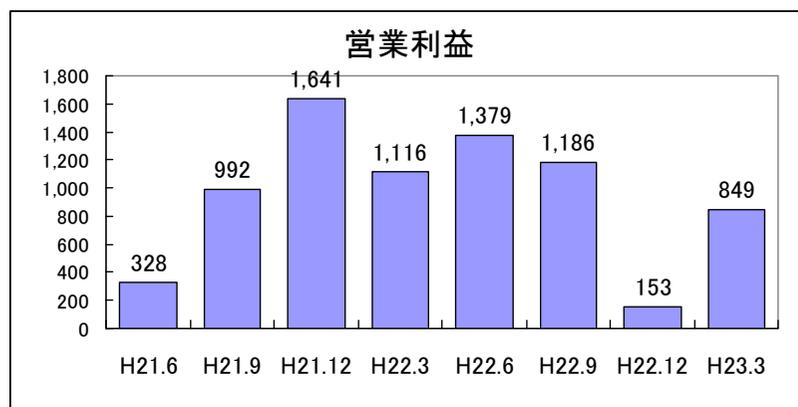
当社グループの成長に伴い、社員数が増加し人件費も増加しております。物件費については、H21.6期にJTFSの経費加算により増加しましたが、その後は経費削減に注力した結果減少し、現在は安定的に推移しています。また貸倒関係費用について、貸倒引当金繰入額はH21.6期にJTFS連結による債権増加に伴い大幅に増加いたしましたが、与信基準の厳格化による債権残高の減少や償却実績に基づく見直しの結果減少し一定の引当水準で推移しています。H23.3期に減少しておりますが、これは無担保貸付の回収強化に注力したことに伴い、債権の回収可能性について見直しを行った結果、貸倒費用が大幅に圧縮することができたことによるもので、十分な引当水準を確保できております。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■ 四半期連結業績

単位:百万円

	H21.6	H21.9	H21.12	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3
営業利益	328	992	1,641	1,116	1,379	1,186	153	849
経常利益	373	1,038	1,600	1,204	1,385	1,184	153	844
当期純利益	607	959	1,702	837	916	1,038	▲65	1,344



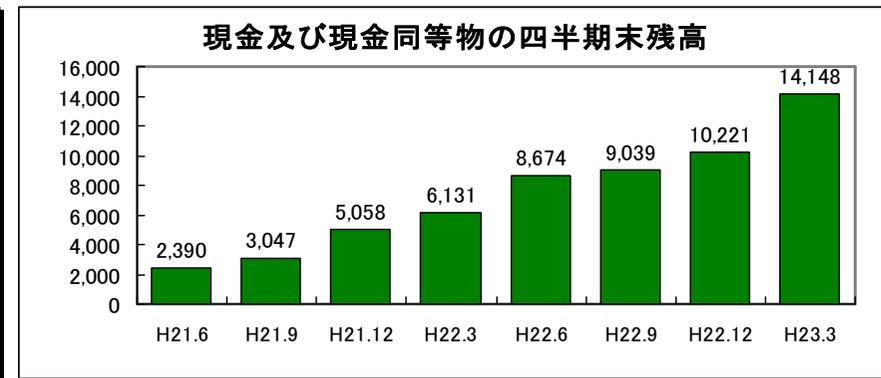
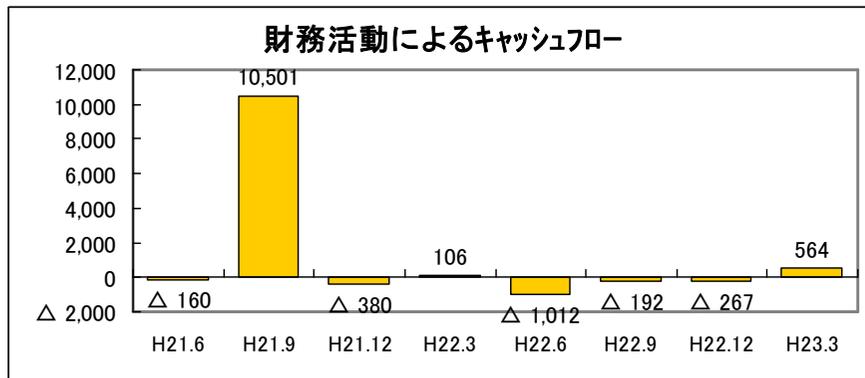
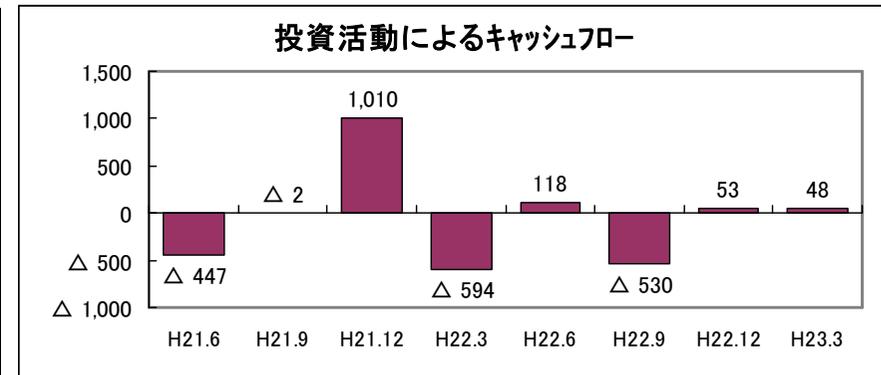
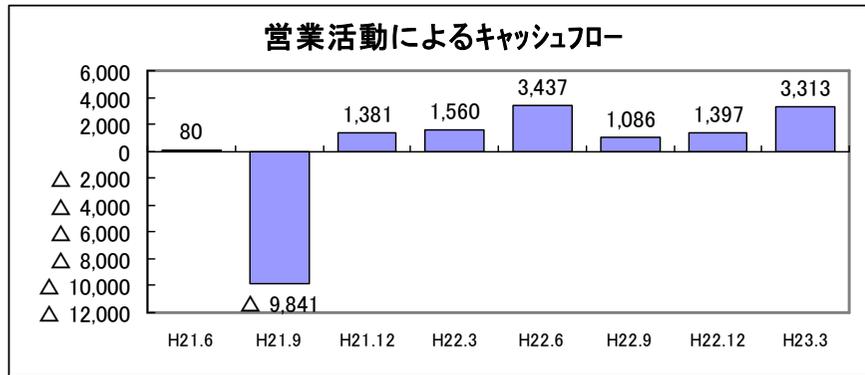
コメント

買取債権業務によるその他の金融収益の増加、債務保証残高の積み上げによる保証料収入の積み上げ、不動産事業収益の増加により、順調に業績を伸ばしておりますが、H22.12期、武富士の会社更生法適用申請に伴う影響を保守的に見積もった結果、一時的に利息返還損失引当金の繰入が増加し、四半期純損失となっております。なお、H21.12期当期純利益の増加要因は、投資有価証券売却益5.7億円を特別利益に計上したことによるものです。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結キャッシュフロー

単位:百万円



コメント

H21.9期に、営業貸付金の譲渡による営業活動によるキャッシュフローの減少や借入金の増加による財務活動によるキャッシュフローの増加などによる増減がありますが、税金等調整前当期純利益の積上げや営業貸付金、割賦立替金の純減額の増加により、総じて現金及び現金同等物の四半期末残高は順調に増加しております。

平成24年3月期連結業績予想

平成24年3月期連結業績予想

単位:百万円

	平成23年3月期 通期		平成24年3月期 通期		通期業績比較	
	業績予想	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	前期増減	前期比 (%)
営業収益	16,908	100.00	16,397	100.00	▲511	▲3.02
営業利益	4,324	25.58	2,453	14.96	▲1,871	▲43.27
経常利益	4,323	25.57	2,503	15.27	▲1,820	▲42.11
当期純利益	3,233	19.12	1,705	10.40	▲1,527	▲47.25

コメント

H24.3期も債権買取業務によるその他の金融収益や信用保証業務における保証料収入ならびに不動産事業収入が引き続き好調を維持するものと思われます。またH23.4に、韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付株式会社の全株式を取得し当社の子会社としたことにより、成長する韓国市場での事業収益の拡大を見込んでおります。また一方で、当社グループの成長につれ連結子会社の増加に伴う社員数の増加による人件費及びそれに付随するその他経費の増加や、韓国市場での貸倒引当金の増加を含む販管費の増加も見込んでおります。以上の結果、営業収益16,397百万円、営業利益2,453百万円、経常利益2,503百万円、当期純利益1,705百万円を計画しております。

(参考1)
平成23年3月期個別決算概要
及び
平成24年3月期個別業績予想

平成23年3月期個別決算概要

■業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	22年3月期 (累計)		23年3月期 (累計)		前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	6,445	100.00	3,866	100.00	▲ 2,578	▲ 40.01	買取債権残高の回収が順調に進んだことによりその他の金融収益が21.2億円減少したことや、貸付及び信用保証に関する事業をロプロに分割譲渡したことにより、貸付金利息、受取割引料が3.4億円減少したため
営業費用	351	5.45	360	9.31	8	2.51	
営業総利益	6,094	94.55	3,506	90.69	▲ 2,587	▲ 42.46	
販管費	2,183	33.88	1,357	35.11	▲ 825	▲ 37.82	ロプロへ貸付及び信用保証に関する事業を分割譲渡したことにより、貸倒関係費用が2.8億円減少したことや、社員の当社グループへの異動に伴い給料及び手当が2.3億円減少した他、その他経費についても経費削減効果により減少したため
営業利益	3,910	60.67	2,148	55.57	▲ 1,761	▲ 45.05	
経常利益	4,087	63.41	2,414	62.44	▲ 1,672	▲ 40.93	子会社への貸付金に対する受取利息が1.1億円増加したため
当期純利益	3,585	55.64	1,170	30.28	▲ 2,415	▲ 67.35	前期、投資有価証券売却益を5.7億円計上したことで特別利益が前期比5.6億円減少しているが、前期、関係会社株式評価損を5.4億円を計上した分、特別損失も前期比5.8億円減少し、税引前当期純利益はほぼ増減なし。法人税、住民税及び事業税が6.4億円増加したため

平成24年3月期個別業績予想

単位:百万円

	平成23年3月期 通期		平成24年3月期 通期		通期業績比較	
	業績予想	百分比 (%)	実績	百分比 (%)	前期増減	前期比(%)
営業収益	3,866	100.00	2,264	100.00	▲1,601	▲41.43
営業利益	2,148	55.57	819	36.18	▲1,329	▲61.88
経常利益	2,414	62.44	844	37.29	▲1,569	▲65.03
当期純利益	1,170	30.28	722	31.92	▲447	▲38.26

コメント

H23.3期に、当社グループにおける経営の効率化を図るため、当社の消費者向け及び事業者向け貸付に関する事業ならびに信用保証業務に関する事業を吸収分割の方式により、ロプロに承継させ、当社は当社グループ全体の経営にかかるホールディング業務に特化する体制に移行しております。そのためH24.3期における個別業績については、主として債権買取業務に伴うその他の金融収益の他に、子会社への貸付金に対する受取利息や受取配当金を見込んでおります。以上の結果、営業収益2,264百万円、営業利益819百万円、経常利益844百万円、当期純利益722百万円を計画しております。

(参考2)
主要な連結子会社の業績の概要

主要な連結子会社の業績の概要 - 金融事業1

LOPRO

株式会社ロプロ

商号: 株式会社ロプロ
 設立年月日: 昭和45年3月17日
 資本金: 3億円
 事業内容: 総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資)
 (登録番号 近畿財務局長(10)第00101号)

沿革:



昭和45年3月 株式会社日栄設立
 平成8年9月 東証第一部及び大証第一部上場
 平成14年11月 商号を「株式会社ロプロ」に変更
 平成21年11月 会社更生手続き開始申立
 平成21年12月 Jトラストとの間でスポンサー契約締結
 平成22年7月 更生計画認可決定
 平成22年9月 募集株式の全株式をJトラストに割当、
 Jトラストの子会社となる
 平成22年9月 会社更生手続き終結
平成22年12月 Jトラストフィナンシャルサービスを吸収合併



同社HP



昭和42年3月 株式会社大新クレジットビューロー設立
 平成14年5月 阪急電鉄株式会社の子会社となる(同年9月に株式会社
 ステーションファイナンスに商号変更)
 平成21年3月 阪急電鉄株式会社より全株式を譲受け、Jトラストの子会社となる
 平成21年7月 商号を「Jトラストフィナンシャルサービス株式会社」に変更
 平成22年5月 Jトラストより貸金業務部門を承継し、消費者向け融資だけで
 なく、事業者向け融資を行う総合金融会社となる
 平成22年10月 Jトラストより信用保証業務部門も承継

単位: 百万円

P/L(累計)

・H22.2期はJトラストフィナンシャルサービス単体
 ・H23.2期はJトラストフィナンシャルサービス+ロプロ(H22.10以降)の合算

	H22.2	H23.2	前期増減
営業収益	7,016	7,025	8
営業利益	▲358	724	1,083

主要な連結子会社の業績の概要 - 金融事業2



同社HP

商 号: パルティール債権回収株式会社
 設立年月日: 平成19年8月23日
 資本金: 5億円
 事業内容: サービス(許可番号:法務大臣 第113号)
 特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託

P/L(累計) 単位:百万円

	H22.3	H23.3	前期増減
営業収益	659	1,609	950
営業利益	89	255	166

主要な連結子会社の業績の概要 – 金融事業3 (新設子会社)



同社HP

商号	株式会社日本保証
代表者	代表取締役社長 持田 幸啓
本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
設立年月日	平成23年2月2日
主な事業内容	事業者向け及び消費者向け信用保証業務
決算期	3月31日
資本金	3億円
株主構成	Jトラスト株式会社 100%

当社が金融機関と資金需要者の皆様をつなぐ「架け橋」となること
によって皆様のお役に立ちたい、
そして**日本を元気にしたい**
(代表取締役社長 持田 幸啓)

2つの形状を合わせる事で産まれる「♥」

主要な連結子会社の業績の概要 -金融事業4



商号 ネオラインクレジット貸付株式会社
代表者 代表取締役会長 渡辺 高史
本店所在地 ソウル特別市瑞草区方背洞901-1 JSビル6F
設立年月日 平成21年10月26日
主な事業内容 消費者金融業務
決算期 9月30日
資本金 100億ウォン
株主構成 Jトラスト株式会社 100%



同社HP

最近事業年度における業績の動向 単位:千円

	平成22年9月期	平成23年1月 (4カ月試算)
営業収益	199,444	293,983
経常利益	△157,532	53,919
当期純利益	△157,532	53,919
総資産額	1,699,451	2,824,060
純資産額	49,413	635,240

※ 1円=0.075ウォンで換算しております。また平成22年9月期はネオラインクレジット貸付(株)第1期につき、参考として、平成23年1月の試算表数値を記載しております。

主要な連結子会社の業績の概要 -不動産事業1



商号: キーノート株式会社

設立年月日: 平成8年7月10日

資本金: 3,000万円

事業内容: 不動産売買業

(宅地開発及び分譲、戸建住宅の分譲、マンションの企画・分譲等)

中古住宅再生事業

(リフォーム及びリノベーション販売)

沿革: 平成 8年7月 設立(当社子会社として)

平成21年5月 株式会社ニードの発行済株式
の全株式を取得し、吸収合併
同時に、関東エリアへ進出



同社HP

P/L(累計)

単位: 百万円

	H22.3	H23.3	前期増減
営業収益	1,497	3,093	1,595
営業利益	311	371	60

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 経営戦略部

TEL (03) 4330-9100

URL:<http://www.jt-corp.co.jp/>